

ウソだった

安倍晋三政権があくまで10%への消費税率引き上げを強行しようとする中、自民党の秋生田光一幹事長代行が18日、消費税率10%増税の延期の可能性に言及しました。与党の動揺ぶりが、いよいよあらわに。増税ストップを求める広範な世論をいっそう広げる時です。

消費税増税の口実

年金減り暮らし限界

医療・介護、自己負担が増え



消費税10%
弱者に重い

(清水渡)



ています。

「政府主導の食料品値上げでただでさえ苦しい庶民の暮らしはさらに冷え込みます。その上、さらに消費税増税なんて許されるわけがありません」と向井さんは話します。

消費税率をなくす六郷の会は2014年7月に結成され、月1回の宣伝と夏と冬の交流会が活動の中心。学習会も開いてきました。

交流会には毎回、100人近くが参加。生活の苦しさや政治への批判が口々に語られます。「介護保険料が高くなった。消費税が社会保障に使われているなんて、信じられない」「自分たちが払った税金で沖縄をいじめるのは許せない」

男性は「買い物に行くのは午後7時すぎ。店員の後をつけて、半額シールが張られたものを購入している。帰るころには8時を過ぎる。冬は寒さがこたえるんだよね」。生活のやりくりも限界です。



日本共産党発行
しんしん 赤旗
日刊月3497円
日曜版月930円

赤心は心みは黒田みちまで

(090-9987-7909)



ホントに福祉に使われたの?

アベノミクスで大企業のオコボレは滴り落ちませんでした。落ちたのは庶民の涙でした。毎月1万円以上の負担増です。



夏の参議院選挙、野党共闘の力で安倍政権を終わらせ日本共産党を伸ばし庶民の暮らしを守りましょう。

消費税率の導入や税率引き上げの際に政府がしきりに持ち出すのは、「社会保障の充実」です。
東京・足立区の松本友子さん(74)がつけてきた家計簿は、政府の口実が成り立たないことを告発します。
松本さんは、夫と2人暮らし。家計簿をつけ出したのは、定年退職した2006年からです。

10年の消費税率負担額は年間15万6000円でした。それが18年には21万3000円まで増えています。
「14年4月に税率が5%から8%に引き上げられて、年間5万7000円の負担増となりました。10%になったら、わが家では5万円程度の支出増です」
夫婦の主な収入は年金です。松本さんは毎年の年金額

食料品値上げあおる

政府の価格設定指針が影響



6万5000円も削減されています。一方で社会保険料は上がっています。とりわけ介護保険料は2人合わせて4万4000円の負担増です」
第2次安倍政権発足以降の7年間で4・3兆円もの社会保障費が削減されてきました。年金支給額は7年間で2兆円もの削減です。同じ期間に65歳以上の人が支払う介護保険料(全国平均)は月額4972円から5889円に上昇しました。70歳以上はさらに1000円以上増えています。
松本さんは「年金収入が減っているのに社会保険料などが増え、可処分所得が減っています。さらに消費税増税が強行されたら、暮らしはますます大変になります」。不安は増すばかり。
安心できる暮らしを実現するために、いよいよ国政での力関係を変える時です。

安倍政権は、昨年11月28日に、消費税率増税前の商品価格を引き上げをけしめつける文書、「消費税率の引き上げに伴う価格設定について(ガイドライン)」を発表しました。業界団体を通じて、周知・徹底しています。このことを背景に、食料品を中心に値上げが相次いでいます。

安政政権は、昨年11月28日に、消費税率増税前の商品価格を引き上げをけしめつける文書、「消費税率の引き上げに伴う価格設定について(ガイドライン)」を発表しました。業界団体を通じて、周知・徹底しています。このことを背景に、食料品を中心に値上げが相次いでいます。
円から155円に上がっています。値段が据え置かれても、内容量が減った食料品もあります。こうした値上げを政府が文書を出してあおっています。どこまで人をバカにしているのかと憤るのは、消費税率をなくす六郷の会(東京・大田区)で事務局長を務める向井初江さん(66)です。
賃金が伸び悩む中、乳製品や飲料といった生活に身近な商品が値上がりし、消費者心理を示す消費者態度指数(内閣府)は6カ月連続で低下し

「スーパーで牛乳が145